

緑の分権改革の推進に向けて

緑の分権改革推進会議第1分科会 報告書

平成23年5月

緑の分権改革推進会議 第1分科会

目次

はじめに.....	2
委員名簿.....	3
分科会開催経過.....	4
1. 平成 23 年度以降の改革の推進に向けた改革のモデルの整理.....	5
2. 平成 22 年度調査事業等において抽出された改革の推進のための 課題と対応例.....	9
(資料編)	
1. 平成 22 年度調査事業実施団体一覧及び概要.....	18
2. 調査事業実施団体ヒアリング結果概要	
(1) 北海道下川町.....	
(2) 青森県十和田市.....	
(3) 香川県土庄町.....	
3. 調査事業実施団体ヒアリング結果概要	
(1) 神奈川県小田原市.....	
(2) 新潟県十日町市.....	
(3) 岡山県瀬戸内市.....	

はじめに

緑の分権改革は、それぞれの地域が、自然環境、クリーンエネルギー、食料、歴史文化遺産の価値等を把握し、最大限活用する仕組みを創り上げていくことによって、地域の活性化、絆の再生を図り、「地域から人材、資源、資金が流出する中央集権型」の社会構造を「分散自立・地産地消・低炭素型」としていくことにより、「地域の自給力と創富力(富を生み出す力)を高める地域主権型社会」への転換を実現しようとするものである。

平成22年4月に、改革のモデルとなる取組の構築やその実現のために必要な対応方策等について検討するため、総務副大臣を座長とする「緑の分権改革推進会議」が設置されるとともに、同会議のもとに4つの分科会が置かれ、それぞれ検討が進められてきたところである。

このうち第1分科会においては、緑の分権改革のモデルとなる取組の整理を行うこととし、その取組の実現のために必要なノウハウ及び対応方策等について調査検討を行ってきた。

具体的には、主として「緑の分権改革調査事業」(平成22年度委託事業)において先行的・総合的な取組の試行、調査等を行った27地方公共団体の事例を参考として、モデルの構成要素(ヒト、地域資源(モノ)、地域資源の活用・事業化、域内循環を高める仕掛け)を整理するとともに、これらの要素を基本とし、地域の実情に応じた複数の改革モデルを設定したところである。

今後、これらのモデルを参考として、各地域において、「緑の分権改革」の趣旨に沿った取組が波及していくことを強く期待するものである。

緑の分権改革推進会議第1分科会主査代理

大杉 覚

委員名簿

◎ 主査

○ 主査代理

○大杉 覚 首都大学東京大学院教授

◎小田切徳美 明治大学教授

串原 一保 飯田市企画課課長補佐

高端 正幸 新潟県立大学准教授

山口美知子 東近江市緑の分権改革課主幹

(敬称略 五十音順)

分科会開催経過

○ 第1回 平成22年8月4日(水)

- ・緑の分権改革について
- ・調査事業(平成22年度当初予算事業)について
- ・今後の議論の進め方について

○ 第2回 平成22年10月6日(水)

- ・平成23年度予算要求について
- ・調査事業実施団体のヒアリング
北海道下川町、青森県十和田市、香川県土庄町

○ 第3回 平成22年10月12日(火)

- ・調査事業実施団体のヒアリング
神奈川県小田原市、新潟県十日町市、岡山県瀬戸内市

○ 第4回 平成23年1月21日(金)

- ・平成23年度予算について
- ・報告書とりまとめについて

1. 平成 23 年度以降の改革の推進に向けた改革のモデルの整理

緑の分権改革の取組を推進していくためには、取組の実行に当たって生じる課題とその対応策について事例の充実を図るとともに、先進的な事例に基づき改革のモデルを整理し、提示していくことが有効である。

改革の趣旨に沿った取組が成功し、定着していくためには「技術論・制度論」と「運動論」の両方の視点が必要となるが、改革の始動期においては、まずは前者の視点から十分な分析を行うことが重要である。このような観点から、本分科会として、改革のモデルを提示するものである。

今後、これらのモデルを参考に、各地域において、外部人材等の参画も得て「運動論」としてのスマールサクセスが積み重ねられ、全国の地方公共団体に取組が波及していくことを強く期待するものである。

(1) モデルの構成要素

モデルの提示に当たっては、①ヒト、②地域資源(モノ)、③地域資源の活用・事業化、④域内循環を高める仕掛けという4つの構成要素によって、整理を行うこととする。

とりわけ、③及び④の要素に関する様々な取組の相乗効果によって、地域が潤う仕組みを構築することが、「地域資源を最大限に活用し、地域の自給力と創富力を高める」という緑の分権改革の重要なポイントであると考えられる。

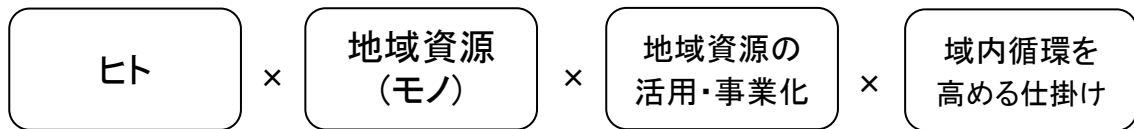
①ヒト	②地域資源(モノ)	③地域資源の活用・事業化	④域内循環を高める仕掛け
住民 人材(内部) 人材(外部) 企業 NPO 等	再生可能エネルギー 森林資源 自然環境・景観 食(農水産資源) 歴史・文化 等	収益性の向上 情報発信力の強化 観光資源化 等	住民出資・利益還元 地域通貨の活用 体験型観光 等

(2) モデルの設定

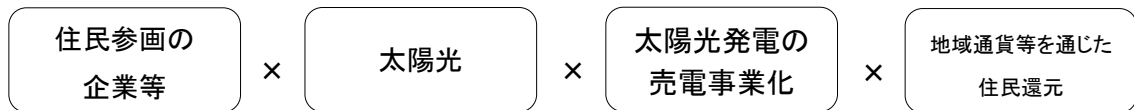
平成 22 年度の「緑の分権改革」調査事業や本分科会におけるヒアリング等を通じて検討対象とした事例に基づき、以下の3類型のモデルを設定する。

【域内循環促進モデル】

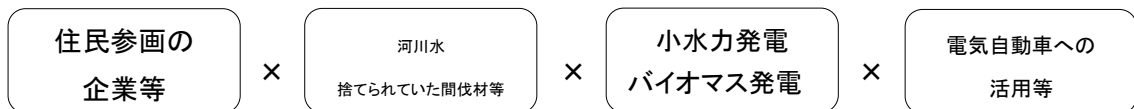
地域資源の活用・事業化を図るとともに、住民の域内消費行動の活発化など、域内循環を高める仕掛けが組み合わされたモデル



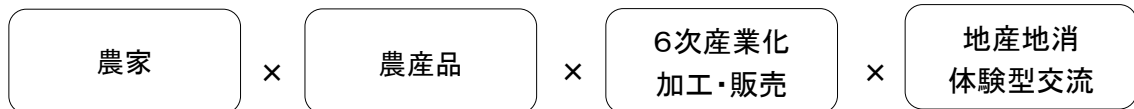
(例)



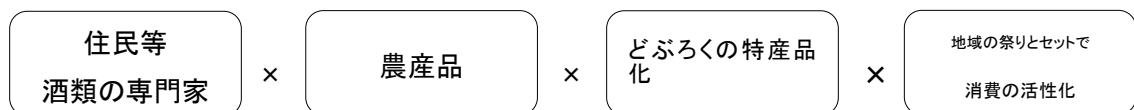
参考: 飯田市(長野県)、東近江市(滋賀県)



参考: みどり市(群馬県)、加西市(兵庫県)



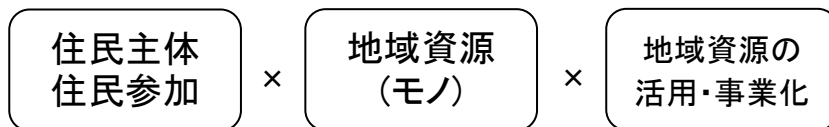
参考: 岐阜県、美濃市(岐阜県)



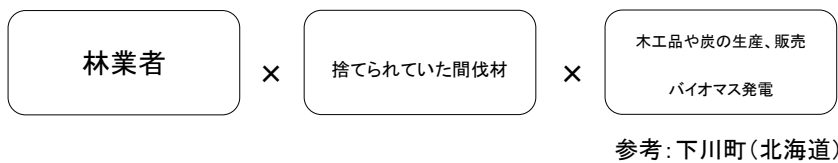
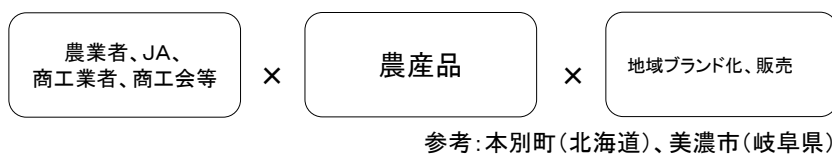
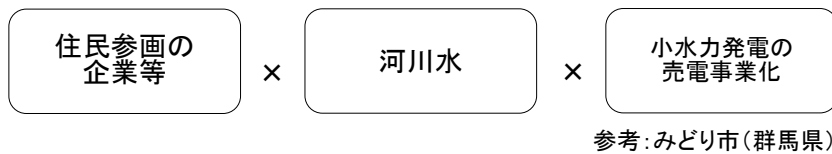
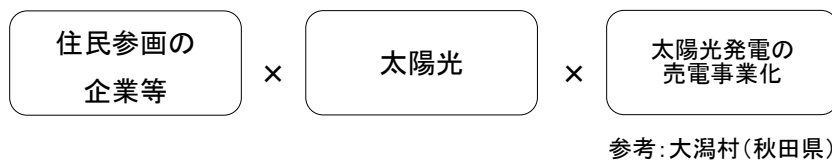
参考: 熊野市(三重県)

【資源再発見モデル】

住民が事業主体となったり、参加し、埋もれていた地域資源を発掘することにより、その収益の地域還元が図られているモデル



(例)

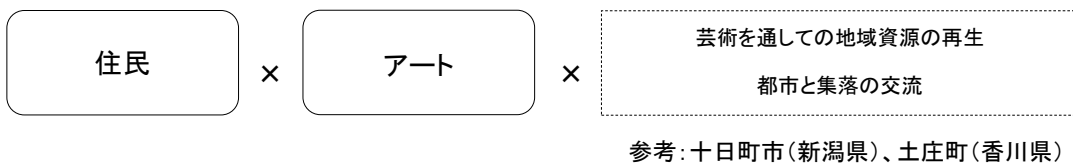
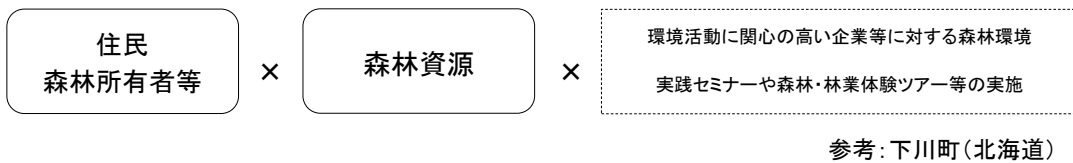
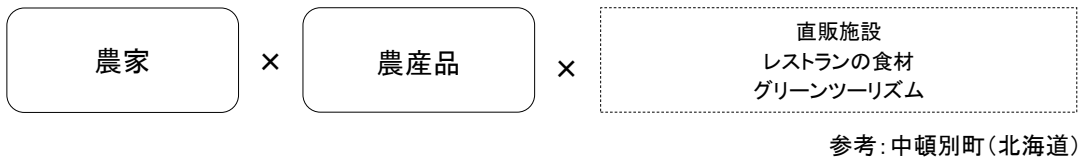
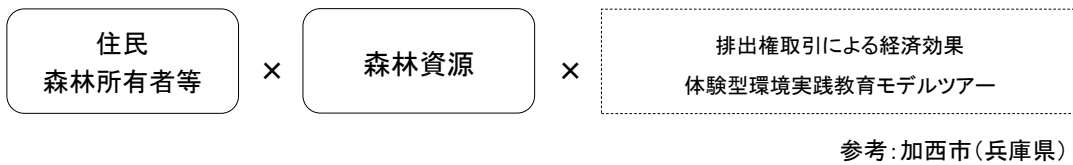


【交流促進モデル】

域外との交流を促進し、外部の投資力や消費力の活用が図られているモデル



(例)



2. 平成 22 年度調査事業等において抽出された改革の推進のための課題と対応例

(1) 平成 22 年度調査委託における課題と対応例(27件)

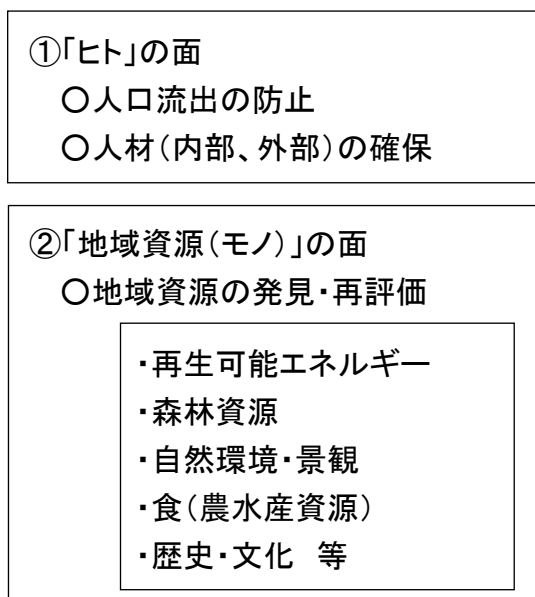
平成 22 年度「緑の分権改革」調査事業をもとに、各地方団体が取組を進める際に生じた課題について、以下のアのとおり類型化した。また、これらの課題の詳細と調査実施団体において提示された対応はイのとおりである。

ア 課題の整理

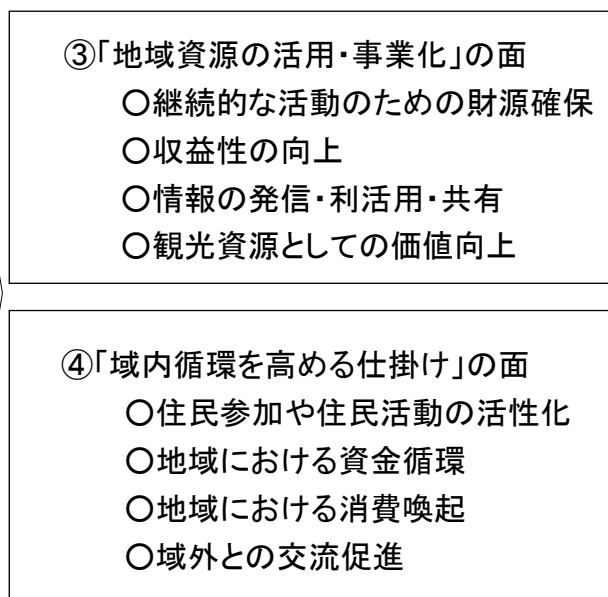
上記の3つのモデルの構成要素である「①ヒト、②地域資源(モノ)、③地域資源の活用・事業化、④域内循環を高める仕掛け」のそれぞれについて、取組を進める際の主な課題を、以下の通り整理した。

なお、整理に当たっては、構成要素のうち③及び④は、地域のヒトやモノを基礎として、これを活用し、域内循環を高めていく取組であることから、これらを併せて「システム」として整理し、体系化した。

【ヒト、地域資源(モノ)の課題】



【システム(活用、域内循環)の課題】



イ 平成22年度調査事業等において抽出された改革の推進のための課題と対応例

【ヒト、モノの課題】

① 「ヒト」の課題

「人口流出の防止」「人材(内部、外部)の確保」といった課題に対し、その内容に応じて、

・「人口流出の防止」 ⇒ UIJターンの誘致、大学のサテライト機能の誘致

・「人材(内部、外部)の確保」 ⇒ 起業塾の開催、地域外との連携強化

等の対応策が講じられている。

課題	対応例	団体
人口流出の防止	UIJターンの誘致、移住促進の取組、農山漁村交流プロジェクト	21 和東町
4年制大学が地域にないことによる若者の流出	大学のサテライト機能の誘致、地域外の大学からの単位授与と大学間の単位互換の検討	14 飯田市

人材(内部、外部)の確保		
＜内部人材＞		
起業家の不足	起業塾の開催、起業家創出に向けた貸付制度(基金設置)	24 新庄村
活動の担い手の不足	加工生産を行う担い手育成(農商工連携人材育成セミナー)	4 本別町
	認定ガイド(環境と観光)育成	5 十和田市
リーダー、コーディネーターの不足	官民における人材の育成(地域と環境保全活動をする団体等との間の調整、活動のコーディネート)	11 小田原市
	地域プロデューサー、コーディネーター、ディレクターの育成	21 和東町
後継者の不足	小中学生に対するお茶教育、後継者育成	21 和東町
＜外部人材＞		
大学が地域にないことによる知的ストックの不足	協定による連携強化、大学教授等との関係強化、大学のサテライト機能の誘致	14 飯田市
地域の活性化に取り組む住民の負担	人材育成、地域外のサポーターの参加の仕組みづくり	12 十日町市

②「地域資源(モノ)」の課題

「地域資源の発見・再評価」「再生可能エネルギーの活用」「ビジネス化(収益性の確保)」「観光資源としての活用」「低炭素社会の形成」「循環型社会の形成」「地産地消の推進」「農業に伴うCO2削減」「農業と環境保全」といった課題に対し、その内容に応じて、

- ・「地域資源の発見・再評価」 ⇒ 地域資源の徹底調査、ワークショップの開催
- ・「再生可能エネルギーの活用」⇒ 小水力発電、離島における再生可能エネルギーの活用
- ・「ビジネス化(収益性の確保)」⇒ 市民出資制の資金調達、企業とのマッチング事業、ブランド化
- ・「観光資源としての活用」 ⇒ 自然環境の体験、他の資源との連携
- ・「低炭素社会の形成」 ⇒ 規制条例の制定、公共交通利用の推進
- ・「循環型社会の形成」 ⇒ ゴミの堆肥化・資源化、リサイクル
- ・「地産地消の推進」 ⇒ 地産野菜を学校給食等へ安定供給する仕組み
- ・「農業に伴うCO2削減」 ⇒ 稲藁を使った熱供給システム、スマートグリッド
- ・「農業と環境保全」 ⇒ 環境保全型農業の実施、里山環境の保全運動拡大

等の対応策が講じられている。

課題	対応例	団体
地域資源の発見・再評価	地域資源の徹底調査、ワークショップの開催	3 中頓別町
	住民に対する自然環境の資源性の理解促進	11 小田原市
	体験型観光のコンテンツとなる地域資源の検討	17 西伊豆町



分野	課題	対応例	団体
再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの活用	稲藁による熱供給、スマートグリッド等	6 大湯村
		小水力発電	10 みどり市
		離島における再生可能エネルギーの活用	25 土庄町
		ビジネス化(収益性の確保)	市民出資の太陽光発電、木質バイオマスエネルギーの地産地消などの実績を踏まえた地域エネルギー需給ビジネス
	カーボンオフセットや太陽光発電等	17 西伊豆町	
	市民出資の太陽光発電、市民ファンド・地元金融との連携による環境保全活動の資金調達	20 東近江市	
	排出権取引に向けた省エネ・新エネ(バイオマス)導入	22 加西市	
	再生可能エネルギーの活用推進、カーボンオフセット	27 糸満市	
	観光資源としての活用	再生可能エネルギーの活用推進、電気自動車・電動サイクルによる差別化	27 糸満市

森林資源	ビジネス化(収益性の確保)	国有林の取得等を経た森林造成・森林バイオマスの取組、森林・林業体験ツアー等の実施	2 下川町
		協働する企業ニーズとのマッチング事業 (CSR、環境重視の企業)	

自然環境・景観	観光資源としての活用			
	ブランド化・差別化 (一過性のイベント、通過型観光からの脱却)	滞在型・体験型観光		
		体験型農業	7 鶴岡市	
		体験型農業、自然探訪コース、宿泊メニュー、環境・健康・観光、食文化探索プラン等	9 鮭川村	
		環境実践教育ツアー	22 加西市	
		ペロタクシー、自転車を活用した観光	23 瀬戸内市	
		空き家再生による宿泊施設の充実等	24 新庄村	
		他の資源との連携		
		歴史文化資産と自然環境、食と温泉	7 鶴岡市	
		トレッキングと直売事業		
		特産品メニュー	9 鮭川村	
		ガイドの育成(環境ガイド等)、充実	5 十和田市	
			7 鶴岡市	
			9 鮭川村	
		自然環境保全と観光の両立 (持続可能性)	マイカー規制、パーク&EVライド	5 十和田市
			エコロードフェスタ、環境保全シンポジウム	
	低炭素社会の形成			
	CO2排出規制	規制条例の制定	22 加西市	
	低炭素なまちづくり、交通政策 (公共交通)	通勤等における公共交通利用の推進策	14 飯田市	
	交通政策(自転車)	自転車通勤への転換、Bikebiz、ホワイト証書	23 瀬戸内市	
緑化の推進	アダプトプログラムによるチューリップ等の植栽による緑化推進、チューリップの球根の栽培自治体との地域間連携	18 清須市		
循環型社会の形成				
ゴミの減量	住民の巻き込み(サポーター制度、サロン活動)	11 小田原市		
	公園や水辺の清掃ゴミの堆肥化	18 清須市		
	分別回収によるリサイクル、ゴミの堆肥化・資源化	21 和東町		

食(農水産資源)	ビジネス化(収益性の確保)		
	山ぶどうの加工品開発	7 鶴岡市	
	高付加価値化、6次産業化、メニュー開発	9 鮭川村	
	カジカの料理、加工等による商品化・高付加価値化	15 岐阜県	
	仙寿菜の料理等によるブランド化	16 美濃市	
	どぶろくの開発	19 熊野市	
	茶産業と観光産業・伝統産業の連携等による茶産業の拡大	21 和束町	
	<プロセス別>		
	新商品の開発	関係者が一同に参加するセミナー(農業者、商工業者、JA、商工会議所、商工会)	4 本別町
	↓		
	ブランド化・差別化	デザイン化	
			3 中頓別町
		芸術大学等と共同研究	4 本別町
		成分分析によるブランド化	
			7 鶴岡市
			16 美濃市
		健康食としての付加価値	4 本別町
		高付加価値によるブランド化	
		トレッキングとの連携	7 鶴岡市
		加工	15 岐阜県
	芸術祭における食プロジェクト	25 土庄町	
再生可能エネルギー活用	6 大湯村		
再生可能エネルギー活用、環境配慮(カーボンフットプリント)、フードマイレージ等エコブランド	27 糸満市		
↓			
販路・流通・販売	直売所の充実(観光(トレッキング事業)との連携)	7 鶴岡市	
	WEBによる簡易な通販システム	25 土庄町	
	行政の広報紙、新聞、テレビは即効性があるが持続性が課題 マスコミ報道と栽培時期のミスマッチによる商品不足	栄養面を重視したPR、マスコミ報道と栽培時期の調整 16 美濃市	
地産地消の推進	学校給食センターへの移行を見据えた供給体制の整備、配送と需給調整の担い手の組織化	20 東近江市	
農業に伴うCO2削減	稲藁を使った熱供給システム、スマートグリッド	6 大湯村	
農業と環境保全	環境保全型農業の実施	9 鮭川村	

歴史・文化 等	観光資源等としての活用		
	ブランド化・差別化	アートと食によるブランド化	25 土庄町
	一過性のイベントからの脱却	通年の域外の来訪者との交流プログラム、アートを通じた教育(廃校を美術館として活用)	12 十日町市
	滞在時間の長時間化	地域の食材を使ったレストランの併設	
<プロセス別>			
価値の評価	市民、学生による町家等の実測調査、住民からの聞き取りによる分析、課題解決への提案	8 上山市	
↓			
保存	ファサード改修による町家の再生、まちなみの修景、歴史的建造物の登録有形文化財としての登録	8 上山市	
↓			
活用	歴史文化資産としての街道の活用方策の検討	7 鶴岡市	
	空き店舗となっている歴史的建造物の活用:行政・市民・NPO・学生等が連携した協議、セルフビルドによる再生、ギャラリー展、アトリエ	8 上山市	
	どぶろく祭りを活かすため、どぶろくの開発	19 熊野市	
	歴史資産を探索する学習型観光、大学・研究機関・図書館等と連携した歴史資料づくり	21 和束町	
	ペロタクシー、自転車を活用した観光	23 瀬戸内市	
	交通ICカードの用途拡大(スタンプラリー)と着地型観光、観光客による路面電車の利用促進	26 高知県	

③「地域資源の活用・事業化」の課題

「継続的な活動のための財源確保、収益性の向上」「情報の発信・利活用・共有」「観光資源としての価値向上」といった課題に対し、その内容に応じて、

・「継続的な活動のための財源確保、収益性の向上」

⇒ 市民、地元金融による出資、企業との連携

・「情報の発信・利活用・共有」 ⇒ 域外も含めたネットワークづくり、市民参加型の情報発信

・「観光資源としての価値向上」 ⇒ 体験型農業、環境実践教育ツアー

等の対応策が講じられている。

課題	対応例	団体
継続的な活動のための財源確保、収益性の向上	再生可能エネルギーの活用	
	市民出資、地元金融、固定価格買取などによる太陽光発電等	14 飯田市
	カーボンオフセットや太陽光発電等	17 西伊豆町
	市民出資の太陽光発電、市民ファンド・地元金融との連携による環境保全活動の資金調達	20 東近江市
	排出権取引及びその成果による基金、環境ビジネスセミナーによる参加主体の獲得	22 加西市
	再生可能エネルギーの活用推進、カーボンオフセット	27 糸満市
	企業との連携	
	森林資源活用における協働する企業ニーズとのマッチング事業 (CSR、環境重視の企業)	2 下川町
	タイアップ企業誘致とボランティアによる森林保全活動	21 和束町
	ふるさと納税の積極的活用	
情報発信、企業メセナに対する魅力発信	12 十日町市	
情報の発信・利活用・共有	域外も含めたサポーター制度及びそのネットワーク	12 十日町市
	WEBによる簡易な通販システム	25 土庄町
	ポイント付きの買物カード	13 かほく市
	公共交通ICカードの利用拡大による利便性向上(観光、環境、文化)	26 高知県
	GATV・FM・WEBを通じた市民参加型の情報発信、市民主体の活動の連携	20 東近江市

観光資源としての価値向上	再生可能エネルギーの活用推進、電気自動車・電動サイクルによる差別化	27 糸満市
	体験型農業	7 鶴岡市
	体験型農業、自然探訪コース、宿泊メニュー、環境・健康・観光、食文化探索プラン等	9 鮭川村
	環境実践教育ツアー	22 加西市
	ベロタクシー、自転車を活用した観光	23 瀬戸内市
	空き家再生による宿泊施設の充実等のための特区申請	24 新庄村
	歴史文化資産と自然環境、食と温泉	7 鶴岡市
	トレッキングと直売事業	
	特産品メニュー	9 鮭川村
	ガイドの育成(環境ガイド等)、充実	5 十和田市
		7 鶴岡市
		9 鮭川村
	マイカー規制、パーク&EVライド	5 十和田市
	エコロードフェスタ、環境保全シンポジウム	
	アートと食によるブランド化	25 土庄町
	通年の域外の来訪者との交流プログラム、アートを通じた教育(廃校を美術館として活用)	12 十日町市
地域の食材を使ったレストランの併設		

④「域内循環を高める仕掛け」の課題

「住民参加や住民活動等の活性化」「地域における資金循環・消費喚起」「域外との交流促進」といった課題に対し、その内容に応じて、

- ・「住民参加や住民活動等の活性化」⇒ マッチング事業、ボランティアによる森林保全活動
- ・「地域における資金循環・消費喚起」⇒ 市民出資の太陽光発電による売買収益を地域商品券で還元
- ・「域外との交流促進」 ⇒ 域外のアーティスト、域内の美術館の会員とのネットワークづくり

等の対応策が講じられている。

課題	対応例	団体
住民参加や住民活動等の活性化		
住民参加の促進	まちづくり活動に関心ある住民の活動のプラットフォームや個人・団体のネットワーク構築	1 稚内市
	新たな担い手に参加を促す仕組みの構築、情報発信	11 小田原市
	CATV・FM・WEBを通じた市民参加型の情報発信、市民主体の活動の連携	20 東近江市
地域間連携	緑化推進のためチューリップの球根の栽培自治体との地域間連携	18 清須市
地縁型コミュニティ(自治会等)とテーマ型コミュニティのコミュニケーション	行政や中間支援機能を有する組織等を通じたコミュニケーション、団体間の連携	11 小田原市
分野ごとに分化した行政、企業、団体等の活動が分野を超えて連携するための仕組み	地域資源のマッチングのための交流会	20 東近江市
企業、NPO等との協働	企業ニーズとのマッチング事業(CSR、環境重視の企業)	2 下川町
	NPOの参加による基金を活用した環境保全活動	9 鮭川村
	タイアップ企業誘致とボランティアによる森林保全活動	21 和東町
地域における資金循環・消費喚起	健康増進・省エネ活動と買物ポイントカード・地域商品券の連動による健康づくり・省エネ、地元消費拡大	13 かほく市
	市民出資の太陽光発電による売電収益を地域商品券で還元	20 東近江市
域外との交流促進	地域と域外のアーティスト、域内の美術館の友の会会員とのネットワークづくり	12 十日町市

資料編

「緑の分権改革」調査事業について

1 事業概要

「緑の分権改革」の考えの下、改革のモデルとなりうるような先行的・総合的な取組を行おうとする地方公共団体に、取組を実施・発展させていく上での実態的、制度的な課題・解決方策の抽出、検証、提言等を委託するもの。

2 応募及び契約の状況

提案募集（期間3月29日～5月7日）に対して133件の提案があり、外部評価者による提案内容の評価を行い、その評価を参考にして、委託先候補27件を決定。

（参考）委託先候補の内訳 県：2、市：16、町村：9

3 その他

上記以外の提案団体が、提案した取組を単独事業として取り組む場合は、その一定額を特別交付税措置の対象とする予定。

「緑の分権改革」調査事業 実施団体一覧

番号	実施団体	提案概要
1	稚内市(北海道)	まちづくり委員会単位での地域の課題や資源の把握、議論・整理、緩やかなネットワークによる絆再生に向けたプラットフォームのあり方の検討
2	下川町(北海道)	企業の環境指導者や環境セクション担当者などを対象とした企業ニーズなどの調査、環境体験メニューの開発、「森林環境実践セミナー」の開催
3	中頓別町(北海道)	地域資源の発掘、地域力のまるごとビジネス化(農山総合ビジネスの創出)、地域ブランドデザインによる生業づくり、若者の雇用創出
4	本別町(北海道)	地域資源を活用した新たな商品開発とものづくりの担い手育成「農商工連携人材育成セミナー」の開催、並びに販路拡大に伴う消費者ニーズの調査研究
5	十和田市(青森県)	意欲ある若者を地域おこし協力隊員として地域社会の新たな担い手とする試み、自然環境保全と観光の持続可能な共生のあり方の調査
6	大潟村(秋田県)	地域のエネルギー自立化を図るため、各エネルギーシステムの事業性を踏まえた導入戦略の検討
7	鶴岡市(山形県)	歴史や文化資産、森林資源を活用した、地域内組織・団体の協働、連携による観光産業、農林業の振興と森林文化都市の創造
8	上山市(山形県)	歴史的建造物の実測調査、歴史的町家の再生、店舗・住環境の改善に向けた提案、行政、住民、NPO、学生等の連携による歴史的建造物の活用
9	鮭川村(山形県)	環境・健康・観光をテーマにした、体験型・長期居住型交流、里山再構築モデルの提案
10	みどり市(群馬県)	小水力発電システム設置地域、設置場所の調査及び発電電力の具体的な活用方法の調査
11	小田原市(神奈川県)	行政、市民、企業等とのパートナーシップを促進し、調整・仲介機能を持つ中間支援組織を核とした地域の環境再生
12	十日町市(新潟県)	美術館友の会等の多様なネットワークによる対外交流人口の増加、アート作品を活用した地域の特色発信、子供たちへの地域文化の伝承
13	かほく市(石川県)	市民協働による健康づくり・省エネ活動と地元消費の拡大を結び付けることで、地域での資金循環による地域経済の活性化、雇用の創出、市民の定住

14	飯田市(長野県)	クリーンエネルギーの域産域消モデル、都市計画・まちづくりや交通移動手段を関連づけた低炭素なまちづくり、高度専門的知識・技術等の更なる導入のための大学連携
15	岐阜県	消費者の嗜好にあった商品価値の高い料理、加工品の開発によるカジカのブランド水産物化
16	美濃市(岐阜県)	生産者、岐阜大学、美濃市が協働して、美濃市の特産品「仙寿菜」のブランド化に向けた商品の高付加価値化やPR等の産学官が連携した取り組み
17	西伊豆町(静岡県)	地域の資源(人材、自然、歴史、クリーンエネルギー等)を活用した、魅力あるまちづくりを持続させていくための仕組みづくり、西伊豆町ニュー・ツーリズム(体験型観光)の振興
18	清須市(愛知県)	協働のまちづくり事業である「清須アダプトプログラム」を活用した市の花「チューリップ」等による緑化推進や、球根生産地等と協力した循環システムを確立
19	熊野市(三重県)	どぶろく祭りを地域資源として再認識し、活用することによる、地域の魅力向上
20	東近江市(滋賀県)	地域資源のマッチングコーディネート、東近江緑の分権改革研究会及びテーマ別分科会の開催、食・エネルギー・福祉の自給を体験できるツアーの企画提案
21	和束町(京都府)	都市と農山漁村の子供たちの体験型交流・山村留学などの長期居住型交流、歴史・伝統文化・自然との共生を体験する滞在型・地元着地型観光、人材・空き家などを含んだ地域資源循環型経済の構築
22	加西市(兵庫県)	環境資源を活用した環境循環型地域経済の構築に向けて、その仕組みづくりのための実態把握、課題の抽出等のための調査・検討、事業化に向けた仕組みづくり
23	瀬戸内市(岡山県)	観光における自転車利用、自転車通勤への転換、「瀬戸内bike biz」推進協議会(仮称)の設置
24	新庄村(岡山県)	「地域づくり×起業塾インターンシップ」による地域課題の解決と若者の交流人口の増加
25	土庄町(香川県)	海と山の幸の豊かなアートな島バーチャル人口3000人計画(絆再生のための協働作業の場、地域バイオマス活用の離島モデルの提唱)、観光化と高齢化対応の好循環システムの構築
26	高知県	交通ICカードを活用した公共交通の利用促進、交通以外の観光・環境・文化といった分野への利用範囲の拡大
27	糸満市(沖縄県)	クリーンエネルギー活用による観光魅力度(付加価値)向上の検討、環境付加価値商品の開発調査、委員会の設置による意見・要望の集約